

### 容易ではない選択

小さな政府か、大きな政府か？日本経済の将来の姿を考えるためには重要なテーマである。

小さな政府とは、政府の機能をできるだけ小さくして、民間活動をフルに活用しようという考え方である。小泉内閣の下で「官から民へ」という掛け声で郵政民営化や道路公団の民営化が行われたが、これは小さな政府を目指した動きである。

大きな政府というのは、医療・教育・年金などの分野で公的サービスを手厚く提供し、豊かな福祉社会を実現しようという考え方である。消費税を25%近い水準にまで高めているスウェーデンなどはその代表的な例といつてよいだろう。欧州諸国は総じて20%前後の消費税を課しており、大きな政府を志向しているといつてよいだろう。

日本の現状はどつたらうか。日本国民の税負担は世界的にみても低い

方である。その意味では小さな政府である。ただ、国民皆保険の医療や手厚い年金などの状況は、決して小さな政府ではない。支出面から見れば、中規模あるいは大きな政府であるといつてよいだろう。

歳入面で小さな政府、歳出面では中規模あるいは大きな政府であるから、膨大な財政赤字が出る。大幅増

## 小さな政府と大きな政府

税をして大きな政府を目指すのか、それとも歳出を大胆に削り小さな政府を志向するのか、その選択をしなければいけない。

ただ、政治的にはその選択は容易ではない。小さな政府を志向するといつことは、医療や年金を大幅に削るといふことだ。しかし、それはおそらく国民の期待するものではないだろう。今後高齢化が進み、有権者の中に占める高齢者の割合が大きくなれば、医療や年金の削減を提示する政党には票がいかないだろう。

静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。

う。

それでは大きな政府にスムーズに移行できるのだろうか。おそらくそれも難しいだろう。スウェーデンの私の知人は次のように言っていた。「我々は政府に税金を払っているわけではない。ただ、我々のお金を一時的に預けてあるだけだ。医療や年金などで必要になった時には、政府にさっさとサービスを要求する権利がある」と。政府と国民の間の信頼感があれば、大きな政府もうまくいくだろう。

しかし、日本の多くの国民は、「安易に増税などすれば、また政府は無駄遣いをするだけだろう」と考える。それだけ、政府に対する信頼がないのだ。また、大きな政府を志向すれば、それだけ市場経済が抑圧され、経済の活力が失われると考える人も少なくない。

### 経済活力失われぬ増税必要

日本が豊かな高齢社会を実現するには、ある程度大きな政府を志向せざるをえない、というのが私の考え

方である。ただ、そのためにはぜひとも二つのことを実現しなくてはならない。一つは、いかに国民の信頼を得られるような、公平公正で効率的な政府を構築するかということだ。そしてもう一つは、社会保障や教育で政府の大きな活動を認めるとして、どのようにしたら経済の活力を失わない仕組みを構築するかということだ。

いずれも、簡単に答えの出るような課題ではない。ただ、この二つの課題を実現しないかぎり、豊かな高齢社会を実現することは難しい。政府の活動をガラス張りにし、公的機関にも競争原理を持ち込むことが求められる。専門的な表現を使えば、政府のガバナンス（統治）を抜本的に改革する必要がある。また、増税をすることも、経済活力を失わない形の増税が必要なのである。たとえばスウェーデンは、確かに消費税は高いが、法人税はそれにくらべてはるかに低くなっている。こうした税体系で、企業活動の活力をそがないようにするという狙いがあるのだ

（総合研究開発機構理事長・東大教授）